

令和2年度

連結財務諸表4表

(円単位)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

附属明細書

注 記

紀の海広域施設組合

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,981,325,451	固定負債	180,163,836
有形固定資産	5,972,305,015	地方債等	171,730,000
事業用資産	4,152,539,275	長期未払金	-
土地	1,156,790,540	退職手当引当金	8,433,836
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	23,218,975
建物	3,069,890,881	1年内償還予定地方債等	21,680,000
建物減価償却累計額	-610,918,861	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	693,695,252	前受金	-
工作物減価償却累計額	-156,918,537	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,450,320
船舶	-	預り金	78,655
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	203,382,811
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	5,981,325,451
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-196,255,106
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-		
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,579,421,849		
物品減価償却累計額	-759,656,109		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	9,020,436		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	9,020,436		
減価基金	-		
その他	9,020,436		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	7,127,705		
現金預金	7,127,705		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減価基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	5,785,070,345
資産合計	5,988,453,156	負債及び純資産合計	5,988,453,156

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	1,106,893,970
業務費用	1,069,424,766
人件費	28,089,243
職員給与費	17,327,513
賞与等引当金繰入額	1,450,320
退職手当引当金繰入額	-
その他	9,311,410
物件費等	947,392,862
物件費	633,039,499
維持補修費	414,700
減価償却費	313,938,663
その他	-
その他の業務費用	93,942,661
支払利息	8,677
徴収不能引当金繰入額	-
その他	93,933,984
移転費用	37,469,204
補助金等	37,469,204
社会保障給付	-
その他	-
経常収益	173,909,948
使用料及び手数料	80,412,975
その他	93,496,973
純経常行政コスト	932,984,022
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	932,984,022

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	剰余分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	6,078,322,516	6,293,846,717	-215,524,201	-
純行政コスト(△)	-932,984,022		-932,984,022	-
財源	639,514,673		639,514,673	-
税金等	639,514,673		639,514,673	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	-293,469,349		-293,469,349	-
固定資産等の変動(内部変動)		-312,736,266	312,736,266	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-313,938,663	313,938,663	
貸付金・基金等の増加		1,217,797	-1,217,797	
貸付金・基金等の減少		-15,400	15,400	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	217,178	215,000	2,178	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-293,252,171	-312,521,266	19,269,095	-
本年度末純資産残高	5,785,070,345	5,981,325,451	-196,255,106	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	792,903,996
業務費用支出	756,881,152
人件費支出	29,484,292
物件費等支出	633,454,199
支払利息支出	8,677
その他の支出	93,933,984
移転費用支出	36,022,844
補助金等支出	36,022,844
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	813,424,621
税収等収入	639,514,673
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	80,412,975
その他の収入	93,496,973
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	20,520,625
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	15,400
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	15,400
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	15,400
【財務活動収支】	
財務活動支出	21,690,000
地方債等償還支出	21,690,000
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-21,690,000
本年度資金収支額	-1,153,975
前年度末資金残高	8,200,593
比例連結割合変更に伴う差額	2,432
本年度末資金残高	7,049,050
前年度末歳計外現金残高	141,063
本年度歳計外現金増減額	-62,408
本年度末歳計外現金残高	78,655
本年度末現金預金残高	7,127,705

基金の明細

自治体名: 紀の海広域施設組合

年度: 令和2年度

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
和歌山県市町村総合事務組合	586,600	-	-	8,433,836	9,020,436	
合計	586,600	-	-	8,433,836	9,020,436	

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 紀の海広域施設組合

年度: 令和2年度

(単位:円)

	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
地方債等残高	193,420,000	-	-	-	-	-	-	0.0049%

引当金の明細

自治体名: 紀の海広域施設組合

年度: 令和2年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,398,755	1,450,320	1,398,755	-	1,450,320
退職手当引当金	7,216,039	1,217,797	-	-	8,433,836
合計	8,614,794	2,668,117	1,398,755	-	9,884,156

補助金等の明細
 自治体名：紀の海広域施設組合
 年度：令和2年度

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営地域ため池総合整備事業分	紀の川市	3,002,520	整備事業負担金
	計		3,002,520	
その他の補助金等	退職手当事務一般負担金	和歌山県市町村総合事務組合	1,446,360	組合に対する負担金
	公務災害補償事務負担金	和歌山県市町村総合事務組合	636	組合の運営等に対する負担金
	その他	-	33,019,688	-
	計		34,466,684	
合計			37,469,204	

財源の明細

自治体名: 紀の海広域施設組合
年度: 令和2年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	分担金及び負担金	639,514,673	
		小計	639,514,673	
	国県等補助金	資本的補助金	-	
		計	-	
		経常的補助金	-	
		計	-	
	合計		小計	-
	合計			639,514,673

財源情報の明細

自治体名: 紀の海広域施設組合

年度: 令和2年度

会計: 一般会計

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	932,984,022	-	-	617,579,782	315,404,240
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	1,217,797	-	-	-	1,217,797
その他	-	-	-	-	-
合計	934,201,819	-	-	617,579,782	316,622,037

資金の明細

自治体名: 紀の海広域施設組合

年度: 令和2年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
現金	7,049,050
歳計外現金	78,655
合計	7,127,705

注 記（連 結）

1 重要な会計方針等

（1） 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引きに定める評価基準及び評価方法によるものとします。

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。

また開始後については、原則として取得価額とし再評価は行わないこととしています。

（2） 有価証券等の評価基準及び評価方法

該当ありません。

（3） 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	31年～38年
建物附属設備	8年～17年
工 作 物	7年～40年
物 品	4年～17年

（4） 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち紀の海広域施設組合へ按分される額を加算した持分相当額を計上しています。

（5） リース取引の処理方法

① ファイナンスリース取引

通常の売買取引に係る方法により計上しています。ただし、所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティングリース取引

賃貸借取引に係る方法により計上しています。

（6） 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲として

います。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理については、税込方式によっております。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

主要な業務の改発や組織・機構の大幅な変更、重大な災害の発生等、会計年度終了後財務諸表作成までに発生した事象で、翌年度以降の財政状況等に影響を及ぼすものを後発事象といたします。

今年度につきましては、該当ありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものを偶発債務といたします。

今年度につきましては、該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象範囲(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
和歌山県市長村総合事務組合 (退職手当組合分)	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
和歌山県市町村総合事務組合 (非常勤公務災害分)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.14%

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ただし、和歌山県市町村総合事務組合の退職手当組合分につきましては、連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当準備金を計上して連結したものとみなしています。

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、会計年度末から地方自治法第235条の5に定める出納の閉鎖までの期間（「出納整理期間」という。）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

記載金額は円単位で表示しています。